

2019 年度

事業報告書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)



東京都市大学グループ
学校法人 **五島育英会**

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	3
3. 組織図	4
4. 東京都市大学グループ校の概要	5
5. 役員の概要	7
6. 評議員の概要	7
7. 教職員の概要	7

II 事業の概要

1. 中期事業方針	8
2. 事業報告（東京都市大学グループ校）	9

III 財務の概要

1. 決算の概要	19
2. 事業活動収入及び支出の内訳	19
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	20
4. 事業活動収支計算書	21
5. 資金収支計算書	22
6. 経年推移	23
7. 教育部門の主な財務比率	27
8. 寄付の受領について	27
9. 収益事業会計	28

IV 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	29
2. 卒業生の就職・進学状況表	33

1 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

東京都市大学グループの理念と目標

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

1. 建学の精神

東京都市大学 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY</small>	公正 自由 自治
東京都市大学 附属中学校・高等学校 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL</small>	公正 自由 自治
東京都市大学 等々力中学校・高等学校 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL</small>	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う
東京都市大学 塩尻高等学校 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL</small>	情操豊かな教養人としての人材の育成
東京都市大学 附属小学校 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL</small>	すこやかに かしこく りりしく凛として 世界にはばたく 気高きこどもたち
東京都市大学 二子幼稚園 <small>TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN</small>	健康 知性 風格 自立 感動と畏敬

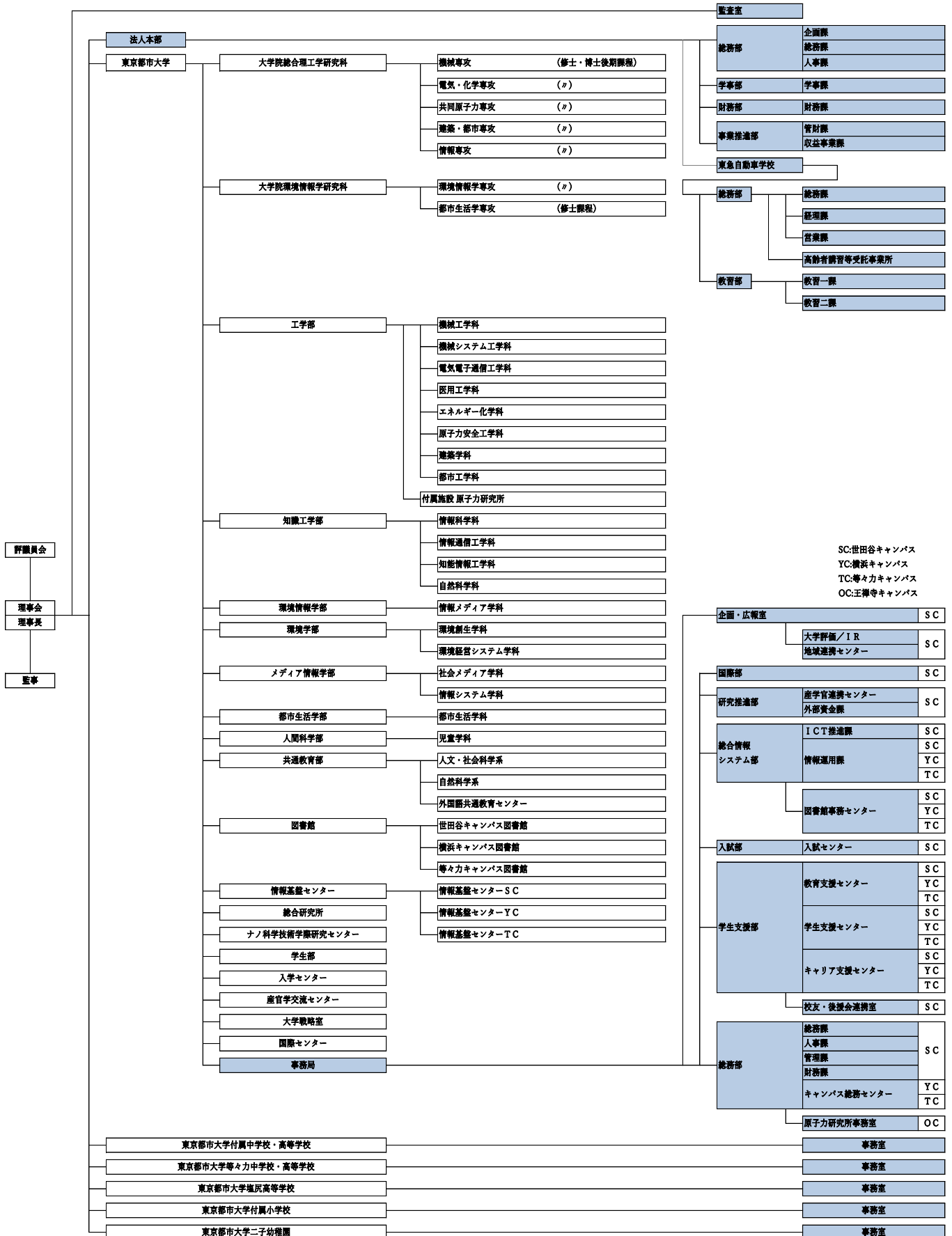
2. 学校法人の沿革

1929年 9月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可	
1938年 4月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可	
1938年 12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可	1929年 武蔵高等工科学校 開校当時
1940年 3月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可 財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可	
1941年 12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可	
1944年 3月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可	
1947年 4月	正和中学校（武蔵工業大学付属中学校の前身校）設置認可 等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可	
1948年 3月	東横学園高等学校設置認可	武蔵高等工科学校設立者 及川恒忠 手塚猛昌 西村有作
1949年 2月	武蔵工業大学（工学部）設置認可 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可	
1951年 2月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可	
1951年 3月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学付属高等学校の前身校）設置認可 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可	
1953年 12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可	東京都市大学世田谷キャンパス 1955年当時の全景
1955年 2月	学校法人東急自動車学校設置認可	
1955年 3月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 （法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地）	
1955年 6月	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校	
1956年 3月	東横学園付属二子幼稚園設置認可 東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可	
1956年 9月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園	
1959年 10月	信州電波専門学校（各種学校）設置認可	東京都市大学等々力キャンパス 1958年当時の全景
1961年 4月	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可	
1965年 8月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町 84 番地）	
1966年 3月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可	
1972年 12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結	東京都市大学横浜キャンパス 1997年当時の全景
1973年 5月	学校法人東急自動車学校との合併認可	
1977年 1月	東急自動車整備専門学校設置認可	1997年当時の全景
1988年 7月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号）	
1997年 4月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設 武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設	1997年当時の全景
2001年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更	
2007年 4月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設	1997年当時の全景
2008年 4月	東横学園大倉山高等学校の廃止	
2009年 4月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校 7 校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更	1997年当時の全景
2010年 3月	寄附行為の収益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加	
2010年 7月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止	1997年当時の全景
2013年 4月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更	
2018年 4月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更	

3. 組織図

□ 教学組織 □ 事務組織

2020年3月31日現在



4. 東京都市大学グループ校の概要

(1) 所在地等の概要

2020年3月31日現在

学校名等		所在地
学校法人五島育英会 (理事長：高橋遠)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階
東京都市大学 (学長：三木千壽)	世田谷キャンパス 【大学院総合理工学研究科】 【工学部】【知識工学部】	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
	横浜キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【環境情報学部】 【環境学部】【メディア情報学部】	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
	等々力キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【都市生活学部】【人間科学部】	〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
	原子力研究所 [王禅寺キャンパス]	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971
	総合研究所 [等々力キャンパス]	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル B1階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8階
東京都市大学付属中学校・高等学校 (校長：長野雅弘)	〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1	
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長：原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1	
東京都市大学塩尻高等学校 (校長：三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081	
東京都市大学付属小学校 (校長：重永睦夫)	〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1	
東京都市大学二子幼稚園 (園長：細川秀夫)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10	
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田 1-16-1	
東急自動車学校 (校長：田代芳広)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田 3-6	

(2) 土地・建物の状況

2020年3月31日現在 (単位：㎡)

学校名・所在地等			校地面積	校舎面積
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	75,333.32	71,334.24
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出 2081	40,291.00	14,705.92	
東京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		
合計			508,678.74	181,618.00

(3) 学生・生徒・児童・園児数

2019年5月1日現在（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	学生数等	
東京都市大学	大学院	総合理工学研究科博士後期課程	1968年	36	108	61
		総合理工学研究科修士課程	1966年	261	522	480
		環境情報学研究科博士後期課程	2005年	2	6	19
		環境情報学研究科修士課程	2001年	26	52	40
	大学院 計			325	688	600
	工学部	機械工学科	1949年	120	465	470
		機械システム工学科	1997年	110	420	465
		電気電子通信工学科	1949年	150	465	465
		医用工学科	2007年	60	235	255
		エネルギー化学科	1997年	75	285	309
		原子力安全工学科	2008年	45	165	175
		建築学科	1949年	120	440	504
		都市工学科	1957年	100	385	394
	<小計>			780	2,860	3,037
	知識工学部	情報科学科	2007年	100	395	468
		情報通信工学科 ^{※1}	2007年	-	180	208
		知能情報工学科	2007年	80	305	344
		自然科学科	2009年	60	205	207
	<小計>			240	1,085	1,227
	環境学部	環境創生学科	2013年	90	360	383
		環境経営システム学科	2013年	70	280	302
		<小計>			160	640
	メディア情報学部	社会メディア学科	2013年	90	360	404
		情報システム学科	2013年	90	360	421
		<小計>			180	720
	環境情報学部	情報メディア学科 ^{※2}	2002年	-	-	1
	都市生活学部	都市生活学科	2009年	160	630	694
	人間科学部	児童学科	2009年	100	400	417
	大学 計			1,620	6,335	6,886
	東京都市大学付属高等学校	全日制課程 普通科	1951年	260	780	765
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	1948年	300	900	604	
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	1961年	340	1,020	809	
東京都市大学付属中学校		1947年	240	720	776	
東京都市大学等々力中学校		1947年	200	600	692	
東京都市大学付属小学校		1949年	80	480	470	
東京都市大学二子幼稚園 ^{※3}		1955年	70	280	208	
合計			3,435	11,803	11,810	

※1 2019年4月募集停止

※2 2013年4月募集停止

※3 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人（3歳児のみ募集）

5. 役員の概要

現員 理事 15 人 監事 3 人（定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人） 2020 年 3 月 31 日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	現職	就任状況
理事長	高橋 遠	常勤		2018 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 理事長就任
専務理事	村田 一志	常勤		2016 年 5 月 18 日 理事就任 2016 年 5 月 19 日 専務理事就任
常務理事	上倉 信介	常勤	東京都市大学事務局長	2015 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	東京都市大学学長	2015 年 1 月 1 日 理事就任
理事	安達 功	非常勤		2009 年 5 月 27 日 理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	東急株式会社代表取締役 副社長執行役員	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社 代表取締役会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社相談役	2008 年 5 月 28 日 理事就任
理事	丸泉 琢也	常勤	東京都市大学副学長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	長野 雅弘	常勤	東京都市大学付属中学校・高等学校 校長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	新堂 孝	常勤	法人本部長兼学事部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	鳥羽 幸太郎	常勤	東京都市大学事務局企画・広報室長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学事務局総務部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	原口 兼正	非常勤	東京都市大学校友会会長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
監事	片岡 昭博	常勤		2019 年 4 月 1 日 監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東急株式会社常勤監査役	2018 年 4 月 1 日 監事就任
監事	吉田 勝	非常勤		2018 年 5 月 27 日 監事就任

6. 評議員の概要

現員 評議員 32 人（定数 22 人以上 34 人以内） 2020 年 3 月 31 日現在

三木 千壽	長野 雅弘	原田 豊	三浦 章	重永 睦夫
細川 秀夫	大上 浩	田口 亮	大塚 善樹	井戸 ゆかり
新堂 孝	成田 薫	鳥羽 幸太郎	水谷 茂喜	谷萩 香織
原口 兼正	松村 慶一	川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹
高橋 遠	村田 一志	上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫
巴 政雄	金指 潔	安達 功	上倉 信介	丸泉 琢也
湯本 雅恵	菅澤 正嗣			

7. 教職員の概要

2019 年 5 月 1 日現在

(1) 教育部門

（単位：人）

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	-	-	31	4
東京都市大学	289	313	176	76
東京都市大学付属中学校・高等学校	76	42	7	2
東京都市大学等々力中学校・高等学校	68	34	7	6
東京都市大学塩尻高等学校	45	16	7	5
東京都市大学付属小学校	20	13	4	3
東京都市大学二子幼稚園	12	3	1	0
合計	510	421	233	96

<平均年齢>
【教員】47.96 歳 【職員】43.22 歳
平均勤続年数：14.75 年

(2) 収益部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
収益事業部	-	-	4	0
東急自動車学校	-	-	87	28
合計	-	-	91	28

<平均年齢>
【職員】49.81 歳
平均勤続年数：15.75 年

II 事業の概要

1. 中期事業方針

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度から2030年度までを3期に分け、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、重点課題・目標を設定した。

第1期事業計画の3年目であった2019年度は、大学においては、「アクション2030」に基づく大学改革の積み重ね、初等中等教育学校においては、独自の教育プログラムの実行等による実績を着実に積み重ねてきており、概ね順調に推移した。

区分	期間	東京都市大学グループ 事業方針
第1期 事業計画	2017～ 2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。 <重点課題> ①教育及び研究の質向上と国際化 ②学生等の付加価値向上と満足度向上 ③レベルの高い入学者の確保 等
第2期 事業計画	2021～ 2025年度	個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、東京都市大学グループとしての「総合力」を育む。
第3期 事業計画	2026～ 2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことができる「都市大ブランド」を構築する。

都市大ブランド構築に向けた長期事業計画を推進



2. 事業報告（東京都市大学グループ校）

(1) 東京都市大学

2019年度は、過去最高実績であった前年度をさらに上回る入学志願者数の獲得や、科学研究費補助金・競争的研究資金獲得額の増額等、東京都市大学中長期計画「アクションプラン 2030」に基づくこれまでの大学改革の積み重ねの成果が現われた1年となった。

2019年度における「アクションプラン 2030」の主な取り組み成果は、以下のとおりである。

アクションプラン 2030	
分類	取り組み（概要）
1. 教育	<ul style="list-style-type: none"> ① 明確な教育目標の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・「教育施策に関する基本方針 2020」に沿った教育方法、教育制度を図るための各種施策（CAP 制^{※1}20 単位への見直し、シラバスの改訂、副専攻制度、数理・データサイエンス教育）導入準備の充実化 ② 文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」事業への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度（2020年3月）卒業生（一部）に対する「ディプロマサプリメント」^{※2}の試験的発行 ・主体的学習支援の取り組み強化を目的としたeポートフォリオ「TCU-FORCE」^{※3}の全17学科における本格運用（2019年度入学生） ③ 海外インターンシップ制度のさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・海外インターンシップ提携先企業の新規開拓、提携先企業の拡大等により、通期合計73人を31社（新規4社）に派遣
2. グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ① 海外留学プログラムのさらなる推進 <ul style="list-style-type: none"> ・本学独自の留学プログラムであるTAP^{※4}に264人、TUCP^{※4}に15人が参加 ② 海外の大学等との交流システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「アジア・オセアニア5大学連合^{※5}（AOFUA）」による教育プログラムの実施
3. 研究	<ul style="list-style-type: none"> ① 文部科学省私立大学研究ブランディング^{※6}事業への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・「未来都市研究の都市大プロジェクト」の推進を目的として、セミナーやブランドジャーナリズムサイト「未来都市」等による研究成果の発信 ② 外部資金の獲得等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・Research Administration Center（RAC）^{※6}の活用等により研究支援体制を強化し、「科学研究費補助金」や「受託・共同研究」等外部研究資金の獲得を強化
4. ICT	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育の質保証を中心としたICT整備 <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）事業として取り組んだディプロマサプリメントシステム^{※7}は、全17学科での本運用開始
5. 施設	<ul style="list-style-type: none"> ① 将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備事業を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス再整備事業の計画に基づく世田谷キャンパスにおける建物新築工事計画関連作業の実施
6. 運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 創立90周年記念事業の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・創立90周年記念事業は、令和元年台風第19号による浸水被害のために中止。式典にて上映を予定していたメモリアル映像をSNSやニュースメディア等に活用 ② 入学者の質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・過去最高実績となった前年度（31,378人）を上回る31,819人の入学志願者数を獲得
7. 認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ① 「世田谷プラットフォーム^{※8}」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・世田谷プラットフォームにおける中長期計画に沿った取り組みを着実に実施したことにより、前年度に続き、2年連続で私立大学等改革総合支援事業に選定 ② ブランディング力強化のための広報活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・本学のビジョンを浸透させるためのブランディング活動として、リリース等の発信（計39件）、大学ウェブサイトでの発信（計222件）、マスコミ懇談会の開催等の広報活動を実施したことにより、各新聞紙・雑誌等への記事掲載実績（512件）を達成

※1 単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度

※2 学位の透明性を高めるために、個々の学生が学修した履修科目、その内容及び成績について幅広く明示的に示すことを目的とした様式

※3 学生が正課や正課外等の活動で培った経験を登録していくことで、学生の持つ様々な力を可視化し、教職員の支援を受けながら「自己理解と成長」を促す学修支援システム

※4 東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）

※5 デラサール大学（フィリピン）、エディスコーワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シリントーン国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）と本学の5大学で構成された連合体

※6 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

※7 個々の学生が学修した履修科目、その内容及び成績について幅広く明示的に示すことを目的とした様式。各年次終了時点における学生の学修熟度を客観的に把握することを目的とした本学独自のシステム

※8 世田谷区内に所在する複数大学（国土大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。令和元年度私立大学等改革総合支援事業に選定（平成30年度に続き2年連続）

(2) 初等中等教育学校

中期事業方針の重点課題であるグローバル人材の育成を目的とした国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等 ICT を活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進した。

	国際化教育の推進	アクティブ・ラーニング及び ICT の活用等特色ある教育
東京都市大学付属 中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ■「マレーシア異文化体験プログラム（中学3年生対象）」において、17人が参加し、現地提携校と交流活動を実施 ■約3ヶ月間、現地の中学校で学習する「中3 ニュージーランド短期留学プログラム」において、18人の生徒が参加 ■「ニュージーランド語学研修（高校1年生対象）」において、24人が参加し、姉妹校である「ロスマニ校」「リントン校」の2校に分かれ、1家庭に1人のホームステイを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育支援アプリを用いた多人数による双方向授業の展開 ■先進的な授業展開を目指し、ICT 機器（タブレット端末）を活用した指導方法を試行的に実践
東京都市大学等々力 中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ■海外大学への進学希望者に対する支援の強化 ■語学研修先のパーシティカレッジ（オーストラリア）からの留学生の受入れ ■キルピントングラマースクール（オーストラリア）への10週間留学の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ソフトの活用 ■教職員における ICT 活用力の向上を目指し、学外関係者向けの ICT 機器を活用した公開授業「等々力 ICT フェア」を開催
東京都市大学 塩尻高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ■中国上海市甘泉外国語学校での中国海外研修に13人が参加 ■フィールドストーン・スクール（カナダ）と姉妹校の協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ■全専任教育職員にタブレット端末を導入し、ICT を活用したさらなる教育効果を高める授業の積極的な展開 ■学習支援プラットフォーム及び教育支援アプリ等、新たな教育コンテンツの導入を目指した研修会の実施
東京都市大学付属 小学校	<ul style="list-style-type: none"> ■ブリティッシュヒルズ（福島県）3泊4日の「外国文化体験夏季学校」（4年生対象）等、異文化交流体験学習プログラムの実施 ■「イングリッシュキャンプ in 成田」「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」等、本校独自の英語教育プログラムの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■移動式電子黒板スマートボードの積極的な活用 ■三國シェフ（三國プロジェクトチーム）を中心とした「ミクニレッスン」（4年生対象）の実施
東京都市大学 二子幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ■年長児を対象とした東京都市大学等々力中学校・高等学校ネイティブ教員による英語教育プログラム「英語であそぼう」の継続実施 ■幼児英語教育システムによる英語活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■東急スポーツシステムとの連携による課外活動（アトリオドゥーエ二子玉川での水泳、東急スポーツシステムコーチによる体操教室、総合グラウンドにおける体育活動）の継続実施 ■二子玉川ライズ菜園での種蒔き、成長観察、収穫体験の実施

東京都市大学付属中学校・高等学校

教育設計・授業改善

① 学習プログラム改革

- ・学習の基本となる通常授業の質向上を目的として、規律ある授業環境の確保と、先進的な授業展開を図るため、ICT 機器（タブレット端末）を生徒に 1 台ずつ貸与し、タブレット端末を活用した授業を実践する等、計画的な授業改善に取り組んだ。
- ・教育支援アプリを用いた多人数による双方向授業を展開した。

② 新たな大学入試への対応

- ・学習支援プラットフォームの常用をはじめ、教育研究所等が主催する研修会に多数の教育職員が参加し、情報収集及び進路指導方法等の技術力向上に努めた。

③ 道徳科の導入

- ・選定した教科書のみならず、外部講師による講演や学年担当以外の教育職員が担当する講義を取り入れる等、内容を工夫して実施した。

④ 国際化教育の推進

- ・「マレーシア異文化体験プログラム（中学 3 年生対象）」において、17 人が参加し、現地提携校と交流活動を実施した。
- ・「ニュージーランド語学研修（高校 1 年生対象）」において、24 人が参加し、姉妹校である「ロスマニ校」「リントン校」の 2 校に分かれ、1 家庭に 1 人のホームステイを実施した。

進路指導・キャリア教育

① 難関大学キャンパスツアーの実施

- ・東京大学（駒場キャンパス・本郷キャンパス）・東京工業大学・一橋大学の各キャンパスを訪問し、キャンパスや研究室の見学及び大学の教育職員による模擬授業等をおして進学意欲の向上を図った。

② キャリア・スタディ（中学 3 年生対象）の実施

- ・本校同窓会の協力により、「業あり先生」「マナー講座」「職場体験」等を実施し、高校における進路学習へどのように連携していくか、生徒・保護者の理解を深める一助とした。

生徒指導・部活動

① 東京私立中学高等学校協会第 8 支部加盟校との生徒会交流の支援

- ・本校生徒会長が東京私立中学高等学校協会第 8 支部生徒部委員長を務めることになったことから、第 8 支部生徒部規約の改正等、生徒交流を積極的に働きかける等の支援を行った。

学校間連携・研究・研修活動

① グループ校サミットの開催

- ・東京都市大学塩尻高等学校生徒会役員とグループ校とのさらなる連携強化に向け、夏季休暇を利用し八ヶ岳山荘にて合同会議を開催し交流を深めた。来年度は、東京都市大学等タカ中学校・高等学校も含めた三校間によるグループ校サミット実現を目指していくことを確認した。

② 部活動とおした学校間連携の推進

- ・サッカー部（高校）と自動車部（中学・高校）が、東京都市大学塩尻高等学校のサッカー部と原動機部のそれぞれと技術交換等の交流活動を行った。

入試（募集）・広報活動

① 海外における積極的な広報展開

- ・アメリカ西・中部及びメキシコ（ロサンゼルス・ヒューストン・メキシコシティ等）における学校説明会を実施した結果、帰国生入学試験では、過去最高となる 283 人が出願した。

② 中学志願者数の都内男子校 1 位の維持

- ・校内で実施した学校・入試説明会では前年度以上の参加者を集め、志願者数でも 10 年連続都内男子校 1 位を達成した。

東京都市大学等々力中学校・高等学校

教育設計・授業改善

- ① アクティブ・ラーニング、ICT を活用した授業の管理と実施
 - ・全教員がタブレット端末や電子黒板を活用した授業を行い、それに伴う実施計画書及び実施報告書を提出した。
 - ・タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ソフトを活用した授業展開を行った。
- ② TOK(知の理論・・・反転授業の手法を取り入れたアウトプット型授業)の研究に着手
 - ・新学習指導要領・入試改革に通底する IB 認定校のコア・カリキュラムである TOKの手法を研究するため、全教員を対象に研究会を実施した。
- ③ 国際化教育の推進
 - ・語学研修先のパーシティカレッジ（オーストラリア）から、留学生を受入れた。
 - ・キルビンツングラマースクール（オーストラリア）への 10 週間留学を開始した。

進路指導・キャリア教育

- ① 国公立大学を中心とした進学実績の向上
 - ・例年に比べ卒業生数が少ない学年であったが、創立以来初となる京都大学や一橋大学へ現役合格者を輩出した。
- ② 海外大学進学者の育成
 - ・海外大学進学希望者である生徒の支援を強化し、「世界大学ランキング」上位にランクするトロント大学（カナダ）等、5 大学へ合格者を輩出した。

生徒指導・部活動

- ① 模擬国連大会への参加
 - ・参加者が各国大使の役となり、議題の国際問題に対する解決策を議論し合うことでスピーキング力や交渉力を高める等の教育効果が期待される模擬国連大会へ、4 つの大会に延べ 30 人の生徒が積極的に参加した。
- ② ユネスコスクールとしてボランティア活動の推進
 - ・生徒会、インターアクトクラブ、ボランティア委員会が連携し、年間をとおして挨拶運動等の各種ボランティア活動を実施した。

学校間連携・研究・研修活動

- ① 教育職員研修の実施
 - ・初任者研修の他、学校目標の実現を目的として作成した実施計画書の進捗状況と課題を共有する部会、アクティブ・ラーニングや ICT を活用した授業の共有を目的とした教科会を実施した。
- ② 第 2 回「等々力 ICT フェア」の開催
 - ・ICT 機器を活用した授業を教育関係者や保護者に公開する「等々力 ICT フェア」を前年度に引き続き開催し、100 を超える授業を公開した。

入試（募集）・広報活動

- ① 広報活動の充実
 - ・帰国生入学試験の充実を目指した広報活動では、説明会会場が予約満席となる等、校内・校外説明会への参加者が増加し、213 人の志願者数を獲得（前年度 169 人）した。

東京都市大学塩尻高等学校

教育設計・授業改善

- ① 探究国際部の設置
 - ・探究国際部を設置し、国際的に活躍できる人材の育成を目的としたイングリッシュシャワーや留学生との交流会等のプログラムを企画、実施した。
- ② ICT教育の充実
 - ・専任教職員にタブレット端末導入、電子黒板等の使用率向上等、ICTを積極的に活用した授業の充実を図った。
- ③ 国際化教育の推進
 - ・中国上海市甘泉外国語学校での中国海外研修に13人が参加した。
 - ・フィールドストーン・スクール（カナダ）と姉妹校の協定を締結した。

進路指導・キャリア教育

- ① 信州大学進学者数増加に向けた取り組み
 - ・受験対策講座等の学力養成や個別指導等の充実と、模試分析に基づく丁寧な進路面談や出願指導により、信州大学に合格者5人、旧帝大・難関大を含めた国公立大学に合格者21人を輩出した。
- ② キャリアセンターの充実
 - ・塩尻商工会議所、松本商工会議所との連携により、本年度も地元有力企業への内定を含む就職内定率100%を達成した。また、就職指導の充実策として、「企業訪問（見学）」「インターンシップ」等を実施した。

生徒指導・部活動

- ① 部活動の活性化
 - ・女子バレーボール部、水泳、スピードスケートの3種目で全国大会に出場することができた。特に女子バレーボール部では、全日本高等学校バレーボール選手権大会（春高バレー）において、ベスト16という輝かしい実績を収めることができた。また、スピードスケートでは第26回全日本距離別選手権大会1500mで優勝し、ジュニアワールドカップに出場した。
- ② 生徒会活動の活性化
 - ・前年度に続き、本校文化祭の質向上を図ることを目的に、東京都市大学横浜キャンパス学園祭で導入されているトレーをリサイクルするための回収システムを継続実施した。（使用枚数は前年比1.8倍、使用済みトレーの回収率は約90%から92%に向上）

学校間連携・研究・研修活動

- ① 東京都市大学との連携の推進
 - ・探究コースと東京都市大学との連携において、東京都市大学が主催する「大学で楽しもう!! 小学生・中学生のための科学体験教室」へ、「こねると固まるまほうの液体」「掴める水を作ろう!!」の2テーマを出展した。
- ② 教職員研修の実施
 - ・学習支援プラットフォーム及び教育支援アプリ等、新たな教育コンテンツの導入を目指した研修会の実施

入試（募集）・広報活動

- ① 募集活動の充実
 - ・前年度に引き続き、地区内外の中学校訪問を積極的に実施し、進路実績・学習システム等の説明を行ったことに加え、中学校における進路講話、塾・予備校への個別訪問を実施した結果、前年度を上回る2,393人の志願者数を獲得（前年度1,812人）した。

東京都市大学付属小学校

教育設計・授業改善

① 二期制を活かした教育課程のさらなる研究

- ・「勉強集中月間」と「二大イベント（運動会・音楽発表会）行事月間」を組み合わせたダイナミックな年間の教育プログラムを教員と児童が目的等の認識を共有し、展開した。

② ICTを活用した教育

- ・移動式電子黒板「スマートボード」の導入により、プロジェクターや書画カメラの有効活用を図ることにより、児童の理解力向上につなげた。

③ 食育

- ・三國シェフ（三國プロジェクトチーム）を中心とした「ミクニレッスン」（4年生対象）は、本年度においても充実した内容で実施し、きわめて高い保護者満足度を維持した。また、4年生以外の食育活動として、「ミクニレッスン」に対する意識涵養を目的に全校対象の「ミクニランチ」を実施した。

④ 国際化教育の推進

- ・ブリティッシュヒルズ（福島県）3泊4日の「外国文化体験夏季学校」（4年生対象）等、異文化交流体験学習プログラムを実施した。
- ・「イングリッシュキャンプ in 成田」「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」等、本校独自の英語教育プログラムを展開した。

進路指導・キャリア教育

① 中学受験のための父母教室の定期開催

- ・家庭と学校相互の進学サポート体制の確立を目的として「父母教室」を3回実施し、情報と状況の共有を図った。

② 東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中学校合同学校説明会の開催

- ・保護者を対象に、内部推薦制度について説明する機会として、東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中合同学校説明会を開催し、東京都市大学グループの中等教育について、きめ細かい情報提供を行った。

学校間連携・研究・研修活動

① 教育職員研修の実施

- ・積極的に校外各種研修会に参加するとともに校内研究成果等を研究紀要「まなび」としてとりまとめた。

入試（募集）・広報活動

① 募集活動の充実

- ・本校での学校説明会や個別進学相談会の独自開催に加え、幼児教室対象の説明会や募集フェア、校長教頭講演会、模擬試験会場等に積極的に参加し、広報活動を展開した。
- ・小田急線・東急線沿線私立小学校主催の合同相談会に参加した。

東京都市大学二子幼稚園

教育設計・保育改善

① 教育課程の整備

・新設した教務部を中心に、新たな教育課程表の作成に取り組んだ。

② 多文化教育のさらなる推進

- ・東京都市大学等々力中学校・高等学校のネイティブ教員による年長児対象の英語活動を実施した。
- ・年間をとおして毎朝 10 分間の英語活動を実施した。
- ・幼児英語教育システムによる英語活動を実施した。

③ 食育活動のさらなる推進

- ・食育の啓発指導として、幼稚園ブログの活用及び保護者会において園長による講話を実施した。
- ・昼食時、クラス毎に BGM を流す等、楽しく、落ち着いて食べる工夫を行った。
- ・二子玉川ライズ菜園での種蒔き、成長観察、収穫体験を行った。

④ 預かり保育の充実

・夏季休業中の預かり保育を初めて実施した。実施日数 9 日（利用人数 215 人）

⑤ 課外教室の充実

・東急スポーツシステム株式会社へ委託している課外教室が定着し、同コーチ陣による東京都市大学総合グラウンド活動も継続実施した。

⑥ 防災・防犯・園内事故防止等の強化

・遠隔操作の電子錠化による園児在園中の完全施錠及び園庭遊具近辺への落下時の衝撃吸収材の設置等、園内における防犯、事故防止等安全対策のさらなる充実に取り組んだ。

学校間連携・研修活動

① 東京都市大学グループ校との連携の推進

・東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼大連携」の取り組みや、東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室の実施等、本年度も様々な学校間連携事業を継続して実施した。

② 教育職員研修の実施

- ・東京都市大学人間科学部准教授による保護者及び教育職員を対象とした講演会を実施した。
- ・初任者を対象とした年間研修プログラムを作成し、保育観察、園長・教頭・統括主任による研修講義を実施した。

入試（募集）・広報活動

① 募集活動の充実

- ・東急グループ各社及び東京都市大学子育て支援センター「びっぴ」等へ募集ポスターを掲示する等、広報（募集）活動を積極的に展開した。
- ・幼稚園の魅力がより伝わるよう、新たな募集案内（幼稚園案内）の作成に取り組んだ。（2020 年 6 月中旬完成予定）

(3) 奨学金等による学生生徒等支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
五島育英基金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対する奨学給費 ■ 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対する顕彰給費 ■ 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費 ■ 学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対する奨励給費
五島育英会 夢に翼を奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル人材育成事業として、東京都市大学海外インターンシップ派遣、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）及び海外教育文化研修の実施 ■ 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励
特定奨学基金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「武蔵育英基金」による東京都市大学学生用図書購入 ■ 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与 ■ 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与 ■ 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費 ■ 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費 ■ 「小島奨学基金」による東京都市大学付属小学校児童用図書購入
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年台風第19号により被災した受験生、在学生及び入学予定者に対し、検定料、入学金、学費等の減免措置を実施 ■ 「五島育英会東急グループ奨学金」により、東京都市大学大学院の修士課程に入学し博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給費 ■ 上記の他、東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施



【部活動への奨励】



(4) 学校間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かした学校間連携を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
内部進学制度等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度 ■ 幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度
単位認定制度等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京都市大学と付属3高校における単位認定制度 ■ 東京都市大学教員による付属3高校での出張講座 ■ 東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施 ■ 東京都市大学人間科学部と二子幼稚園との幼大連携 ■ 東京都市大学等々力中学校・高等学校教員及び生徒による二子幼稚園での科学体験教室
部活動連携等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各学校間の生徒交流を目的とした部活動・学園祭連携 ■ 東京都市大学付属中学校・高等学校と東京都市大学塩尻高等学校との「学校間サミット」の開催 ■ 東京都市大学教員及び学生による付属小学校でのクラブ活動指導



【東京都市大学ラグビー部による東京都市大学付属小学校タグラグビークラブの指導風景】



【東京都市大学にて1年間の研究成果を発表する東京都市大学塩尻高等学校「探究コース」の生徒】

(5) 人材育成

分類	実施内容
教育職員	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の実施 ■ 経験年数等に基づく計画的研修の実施 ■ ICT 教育研修会の実施 ■ ハラスメント防止研修の実施 ■ 先進的な学校の視察研修
事務職員	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施 ■ 若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション (CS) 活動の実施 ■ 資格別による体系的研修の計画的実施 ■ ダイバーシティ推進研修の実施 ■ 英会話教室の開講 ■ 自己啓発支援の実施



【若手職員を中心とした CS 活動を実施】



【資格別研修を実施】

(6) 施設・設備

2019年度の施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

分類	実施内容	
施設工事・設備工事等 (総額 1,278 百万円)	■東京都市大学世田谷キャンパス	・15・16号館解体工事 ・令和元年台風第19号被災に伴う復旧工事
	■東京都市大学横浜キャンパス	・2号館空調設備更新工事 ・3・4号館屋上防水工事 ・3号館照明LED化工事 ・3号館エレベータ更新工事 ・照明電力監視システム更新
	■東京都市大学附属中学校・高等学校	・教室出入扉更新工事
	■東京都市大学塩尻高等学校	・グラウンド整備工事

(7) 収益事業

分類	実施内容	
不動産賃貸 (五島育英会ビル)	■館内空調設備の更新工事を行う等、テナント満足度向上を図る施策を実施し、満室稼働を維持する結果に繋げるとともに、賃料改定による収益力向上を果たした。	
東急自動車学校	■警視庁より受託した「高齢者講習」の安定した運営、顧客需要を分析しての集客策の展開、継続的な経費見直し等、収支改善に向けた取組みを推進したが、残念ながら利益を計上するには至らなかった。	

(8) 内部監査

2019年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務監査に係わる16項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

(9) その他：臨時休校（園）について

- ①令和元年台風第19号の被害に伴う臨時休校について
令和元年台風第19号の影響により、東京都市大学世田谷キャンパスにおいて多くの建物が浸水し、電気設備が損傷する等、甚大な被害が発生したことから、10月15日から10月27日までの期間を臨時休校とした。
- ②新型コロナウイルス感染拡大防止の対応に基づく臨時休校（園）について
文部科学省通知（元文科初第1585号令和2年2月28日付）により、幼稚園から高等学校までを、3月2日より臨時休校（園）とした。（東京都市大学は休校期間中であつたため臨時休校の措置はなし）

III 財務の概要

1. 決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、185億4800万円で対予算1億3300万円増となった。東京都市大学のTAP・TUCP参加者が見込みを下回ったこと等により学生生徒等納付金が1億6700万円減となったこと、志願者数の増等により手数料が4800万円増となったこと、寄付金が5300万円予算を上回ったこと、東京都市大学の令和元年台風第19号被災による復興支援のための増額等により経常費等補助金が2億4200万円増加したこと、東京都市大学の受託研究料収入の減等により付随事業収入が1億6300万円減となったこと、退職団体交付金収入の増等により雑収入が1億1900万円増となったこと等による。

教育活動支出は180億3500万円となり、対予算2200万円増となった。令和元年台風第19号による災害復旧のための修繕費増等により教育研究経費が4900万円増となったこと等による。

教育活動収支差額は5億1200万円の収入超過となり、対予算1億1000万円増となった。

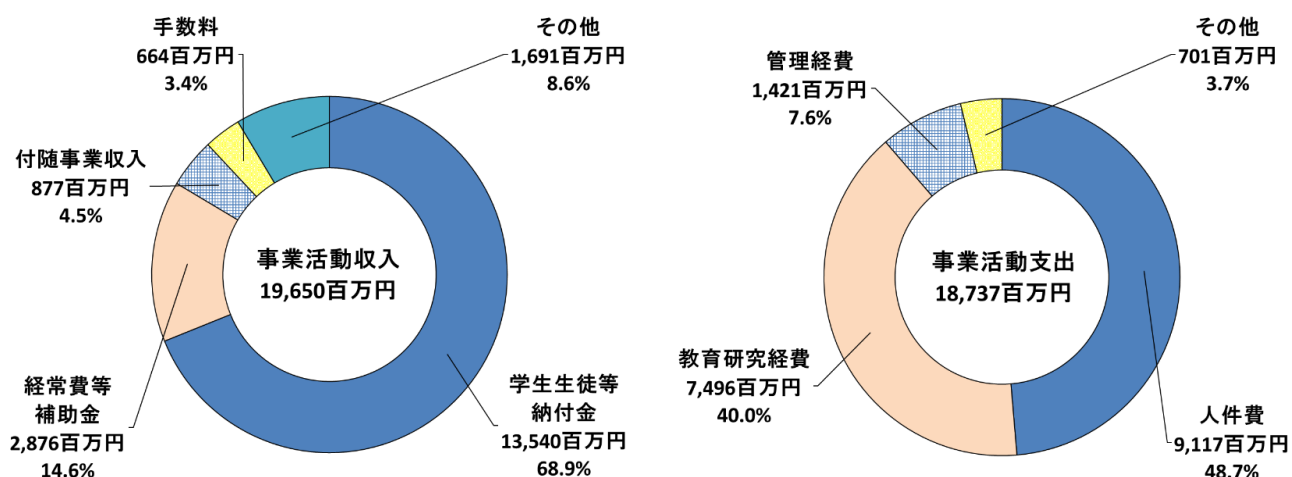
また、教育活動外収支差額は3億8100万円の収入超過となり、対予算400万円増加となった。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は8億9300万円の収入超過となり、対予算1億1500万円増となった。

特別収入は施設設備寄付金5億7600万円等により6億6000万円となった。特別支出は東京都市大学世田谷キャンパス15・16号館、機器備品等除却による資産処分差額その他、災害損失（令和元年台風第19号被災による資産処分差額）により6億4000万円となり、特別収支差額は1900万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は9億1200万円の収入超過となり、基本金5億3300万円を組入後の当年度収支差額は3億7900万円の収入超過となった。基本金取崩額は18億5900万円となった。

2. 事業活動収入及び支出の内訳



3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

単年度の活動を評価する手法のひとつとして、事業活動収支計算書から、学校法人会計基準第15条で求められる「収支の均衡」の達成状況、具体的には「当年度の事業活動収入で事業活動支出（減価償却額を含む）を賄い、さらには当年度取得した資産の自己資金分（基本金組入相当額）をすべて賄うことができているか、同時に教育活動に支障を来すことなく収支均衡を実現できているか」が大きなポイントとなる。その積み重ねにより、学校法人という公共性の高い組織経営の持続性を担保することが実現されることとなる。

2019年度教育活動収支差額比率は前年度同様の2.8%だったが、教育研究経費が前年度を1億8400万円上回り、教育活動支出内での構成比率も前年比0.7ポイントアップし41.6%となった。

經常収入ベースの比率として、教育活動収支の学生生徒等納付金比率は71.3%（前年比0.4ポイント増）、經常費補助金比率は15.1%（前年比0.5ポイント増）、教育研究経費比率は39.5%（前年比0.8ポイント増）となった。教育活動外収支差額は2.1%で前年を0.4ポイント下回った。教育活動収支ならびに教育活動外収支を合算した經常収支差額比率は4.7%（前年比0.4ポイント減）となった。

通常運営の収支バランスをみる經常収支差額と臨時的な収支をみる特別収支差額を合算したものが基本金組入前当年度収支差額（企業会計の当期純利益）であるが、これを事業活動収入で除した事業活動収支差額比率は4.6%となり、前年の6.5%を1.9ポイント下回った。

また、基本金組入前当年度収支差額、組入後の当年度収支差額ともに、前年度に引き続き、収入超過となっており、求められる将来的な事業の継続性（持続性）の要素を、毎年、僅かずつではあるが着実に、確保していると考えている。2019年度については東京都市大学で、令和元年台風第19号による災害復旧関連で、収支バランスに少なからぬ影響が表れていることは否めないが、事業活動収入の範囲内で事業活動収支を賄うという基本姿勢で継続的に取り組んでいく。

(2) 経営上の成果と課題

学校法人会計の特質として、一般的に財源が固定的、限定的な環境にあるといわれている。そうした中で、学生生徒数が前年度決算人員を上回り11,810人となった。また、志願者実数は16,000人以上を維持している。その他、經常費補助金、施設設備への特定寄付等が増加した。令和元年台風第19号の甚大な被害を受けながらも、心温まるご寄付、災害に向けた補助金制度の活用により、災害復旧に取り組んでいる。さらに、かねてより計画していた東京都市大学世田谷キャンパス整備事業という大型投資へも着手し、より安心安全なキャンパスづくりを目指し動き始めた。また、施設拡充引当特定資産の充実も着実に実行している。

(3) 今後の方針・対応方策

過去から未来へのベクトルとして、2017年度にスタートした東京都市大学グループ中期事業方針のもと、立案、実行、検証、改善を重ね、計画を着実に具現化している。今後もグループ一体となって、自然災害・パンデミック等地球規模での、目まぐるしい環境変化へも柔軟に対応しつつ、良質な教育を提供し、効果的な事業運営を可能とする盤石な財務体質を目指し、東京都市大学グループとしての総合力をさらに高め、第1期事業計画のまとめとなる2020年度を迎えるとともに第2期（2021年度～2025年度）へと繋げたいと考えている。

4. 事業活動収支計算書（自 2019年4月1日～至 2020年3月31日）

（単位：円）

科 目		決 算	予 算	増 減	割合(%)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,540,901,125	13,708,297,000	△ 167,395,875	△ 1.2
		手数料	664,345,110	615,435,000	48,910,110	7.9
		寄付金	188,250,898	134,819,000	53,431,898	39.6
		経常費等補助金	2,876,198,611	2,634,141,000	242,057,611	9.2
		付随事業収入	877,852,990	1,041,140,000	△ 163,287,010	△ 15.7
		雑収入	400,694,038	281,188,000	119,506,038	42.5
		教育活動収入計	18,548,242,772	18,415,020,000	133,222,772	0.7
	支出の活動	人件費	9,117,123,160	9,152,837,000	△ 35,713,840	△ 0.4
		教育研究経費	7,496,911,429	7,447,018,000	49,893,429	0.7
		管理経費	1,421,928,977	1,413,467,000	8,461,977	0.6
		徴収不能額等	0	0	0	-
		教育活動支出計	18,035,963,566	18,013,322,000	22,641,566	0.1
	教育活動収支差額		512,279,206	401,698,000	110,581,206	27.5
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	248,136,404	244,287,000	3,849,404
その他の教育活動外収入			194,000,000	160,000,000	34,000,000	21.3
教育活動外収入計			442,136,404	404,287,000	37,849,404	9.4
支出の活動		借入金等利息	27,836,155	27,839,000	△ 2,845	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	33,231,713	0	33,231,713	-
		教育活動外支出計	61,067,868	27,839,000	33,228,868	119.4
		教育活動外収支差額	381,068,536	376,448,000	4,620,536	1.2
経常収支差額		893,347,742	778,146,000	115,201,742	14.8	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	-
		その他の特別収入	660,098,854	13,995,000	646,103,854	4,616.7
		特別収入計	660,098,854	13,995,000	646,103,854	4,616.7
	支出の活動	資産処分差額	273,356,858	225,035,000	48,321,858	21.5
		その他の特別支出	367,107,854	0	367,107,854	-
		特別支出計	640,464,712	225,035,000	415,429,712	184.6
		特別収支差額	19,634,142	△ 211,040,000	230,674,142	109.3
予備費			(100,000,000)	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		912,981,884	567,106,000	345,875,884	61.0	
基本金組入額合計		△ 533,486,359	△ 453,459,000	△ 80,027,359	△ 17.6	
当年度収支差額		379,495,525	113,647,000	265,848,525	233.9	
基本金取崩額		1,859,689,405	0	1,859,689,405	-	

（参考）

事業活動収入計	19,650,478,030	18,833,302,000	817,176,030	4.3
事業活動支出計	18,737,496,146	18,266,196,000	471,300,146	2.6

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費
修繕費 100,000,000

5. 資金収支計算書（自 2019年4月1日～至 2020年3月31日）

（単位：円）

	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	13,540,901,125	13,708,297,000	△ 167,395,875	△ 1.2
	手 数 料 収 入	664,345,110	615,435,000	48,910,110	7.9
	寄 付 金 収 入	764,305,554	141,964,000	622,341,554	438.4
	補 助 金 収 入	2,883,380,611	2,637,261,000	246,119,611	9.3
	資 産 売 却 収 入	10,032,514,959	5,132,162,000	4,900,352,959	95.5
	付随事業・収益事業収入	1,071,852,990	1,201,140,000	△ 129,287,010	△ 10.8
	受取利息・配当金収入	248,136,404	244,287,000	3,849,404	1.6
	雑 収 入	367,141,986	281,188,000	85,953,986	30.6
	前 受 金 収 入	2,607,697,490	2,784,228,000	△ 176,530,510	△ 6.3
	そ の 他 の 収 入	780,250,398	533,953,000	246,297,398	46.1
	資金収入調整勘定	△ 3,016,095,883	△ 2,928,945,000	△ 87,150,883	△ 3.0
	当年度収入合計	29,944,430,744	24,350,970,000	5,593,460,744	23.8
	前年度繰越支払資金	6,708,081,378	6,708,081,378		-
	収入の部合計	36,652,512,122	31,059,051,378	5,593,460,744	18.0
支 出 の 部	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
	人 件 費 支 出	9,028,523,970	9,070,437,000	△ 41,913,030	△ 0.5
	教育研究経費支出	5,647,487,552	5,553,288,000	94,199,552	1.7
	管 理 経 費 支 出	1,292,650,439	1,259,160,000	33,490,439	2.7
	借入金等利息支出	27,836,155	27,839,000	△ 2,845	△ 0.0
	借入金等返済支出	366,630,000	366,631,000	△ 1,000	△ 0.0
	施設関係支出	596,440,697	1,129,870,000	△ 533,429,303	△ 47.2
	設備関係支出	575,100,717	599,689,000	△ 24,588,283	△ 4.1
	資産運用支出	11,621,656,142	5,172,165,000	6,449,491,142	124.7
	そ の 他 の 支 出	594,463,435	117,229,000	477,234,435	407.1
	予 備 費		(100,000,000)	-	-
	資金支出調整勘定	△ 558,975,806	△ 113,531,000	△ 445,444,806	△ 392.4
	当年度支出合計	29,191,813,301	23,182,777,000	6,009,036,301	25.9
	翌年度繰越支払資金	7,460,698,821	7,876,274,378	△ 415,575,557	△ 5.3
支出の部合計	36,652,512,122	31,059,051,378	5,593,460,744	18.0	

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費支出

修繕費支出

100,000,000

6. 経年推移

(1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	13,351	13,059	13,114	13,382	13,540
		手数料	530	527	613	674	664
		寄付金	190	151	165	194	188
		経常費等補助金	2,098	2,335	2,538	2,755	2,876
		付随事業収入	691	653	873	889	877
		雑収入	304	277	510	508	400
	教育活動収入計	17,165	17,004	17,814	18,405	18,548	
	事業活動 支出の部	人件費	8,447	8,663	8,983	9,269	9,117
		教育研究経費	5,881	5,942	6,353	7,312	7,496
		管理経費	1,292	1,286	1,247	1,299	1,421
教育活動支出計		15,622	15,892	16,585	17,880	18,035	
教育活動収支差額		1,543	1,112	1,228	524	512	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	332	299	263	257	248
		その他の教育活動外収入	220	235	230	215	194
		教育活動外収入計	552	534	493	472	442
	事業活動 支出の部	借入金等利息	32	36	35	32	27
		その他の教育活動外支出	12	0	6	0	33
		教育活動外支出計	44	36	42	33	61
教育活動外収支差額		508	498	450	439	381	
経常収支差額		2,051	1,610	1,679	963	893	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0	442	0
		その他の特別収入	30	146	675	148	660
		特別収入計	30	146	675	591	660
	事業活動 支出の部	資産処分差額	50	69	42	288	273
		その他の特別支出	0	296	27	0	367
		特別支出計	50	366	70	288	640
特別収支差額		△ 19	△ 220	605	302	19	
基本金組入前当年度収支差額		2,031	1,390	2,284	1,266	912	
基本金組入額合計		△ 1,374	△ 1,255	△ 3,858	△ 818	△ 533	
当年度収支差額		657	134	△ 1,574	448	379	
基本金取崩額		160	370	0	116	1,859	

(参考)

事業活動収入計	17,748	17,686	18,983	19,468	19,650
事業活動支出計	15,717	16,295	16,698	18,202	18,737

(2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382	13,540
	手数料収入	530	527	613	674	664
	寄付金収入	110	155	142	200	764
	補助金収入	2,123	2,405	3,190	2,843	2,883
	資産売却収入	4,854	5,271	5,444	9,999	10,032
	付随事業・収益事業収入	911	883	1,103	1,104	1,071
	受取利息・配当金収入	332	299	263	257	248
	雑収入	304	282	491	497	367
	前受金収入	2,337	2,673	2,672	2,699	2,607
	その他の収入	630	581	2,430	1,406	780
	資金収入調整勘定	△ 2,622	△ 2,618	△ 3,815	△ 3,172	△ 3,016
	当年度収入合計	22,862	23,521	25,651	29,892	29,944
	前年度繰越支払資金	4,816	5,755	6,047	6,408	6,708
	収入の部合計	27,678	29,276	31,698	36,301	36,652
支出の部	人件費支出	8,475	8,565	9,016	9,250	9,028
	教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371	5,647
	管理経費支出	1,143	1,124	1,100	1,141	1,292
	借入金等利息支出	32	36	35	32	27
	借入金等返済支出	442	501	388	388	366
	施設関係支出	679	813	4,431	1,851	596
	設備関係支出	676	575	734	465	575
	資産運用支出	6,337	7,737	5,163	11,058	11,621
	その他の支出	314	165	335	437	594
	資金支出調整勘定	△ 150	△ 327	△ 417	△ 405	△ 558
	当年度支出合計	21,923	23,229	25,289	29,593	29,191
	翌年度繰越支払資金	5,755	6,047	6,408	6,708	7,460
	支出の部合計	27,678	29,276	31,698	36,301	36,652

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382	13,540
	手数料収入	530	527	613	674	664
	特別寄付金収入	92	141	117	189	185
	一般寄付金収入	11	7	2	3	2
	経常費等補助金収入	2,098	2,335	2,538	2,755	2,876
	付随事業収入	691	653	873	889	877
	雑収入	304	277	491	497	367
	教育活動資金収入計	17,080	17,001	17,750	18,392	18,514
	支出					
	人件費支出	8,475	8,565	9,016	9,250	9,028
	教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371	5,647
	管理経費支出	1,131	1,124	1,093	1,141	1,259
	教育活動資金支出計	13,578	13,726	14,611	15,763	15,935
差引	3,502	3,275	3,139	2,628	2,578	
調整勘定等	127	257	△ 249	262	87	
教育活動資金収支差額	3,629	3,532	2,889	2,891	2,666	
施設整備等活動	収入					
	施設設備寄付金収入	5	6	22	7	576
	施設設備補助金収入	25	70	652	87	7
	施設設備売却収入	0	222	0	461	0
	その他	0	0	1,912	0	22
	施設整備等活動資金収入計	30	298	2,587	557	605
	支出					
	施設関係支出	679	813	4,431	1,851	596
	設備関係支出	676	575	734	465	575
	その他	1,840	2,160	935	1,225	1,685
	施設整備等活動資金支出計	3,196	3,549	6,101	3,541	2,856
差引	△ 3,165	△ 3,250	△ 3,513	△ 2,984	△ 2,250	
調整勘定等	△ 13	136	△ 557	397	187	
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,178	△ 3,114	△ 4,071	△ 2,587	△ 2,063	
小計(教育活動+施設整備等活動)		450	418	△ 1,182	303	602
その他の活動	収入					
	受取利息・配当金収入	332	299	263	257	248
	収益事業収入	220	230	230	215	194
	その他	4,995	5,473	5,709	9,803	10,120
	その他の活動資金収入計	5,547	6,003	6,202	10,275	10,562
	支出					
	借入金等返済支出	442	501	388	388	366
	その他	4,616	5,628	4,270	9,890	10,046
	その他の活動資金支出計	5,059	6,130	4,659	10,278	10,412
	差引	488	△ 126	1,543	△ 3	149
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	488	△ 126	1,543	△ 3	149	
支払資金の増減額(小計+その他)		939	291	361	299	752
前年度繰越支払資金		4,816	5,755	6,047	6,408	6,708
翌年度繰越支払資金		5,755	6,047	6,408	6,708	7,460

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部					
固定資産	98,584	99,921	100,836	102,263	102,345
有形固定資産	63,112	61,935	65,125	65,138	63,758
うち土地	30,313	30,404	31,590	32,180	32,180
うち建物	26,385	24,886	26,878	26,324	24,993
特定資産	32,353	34,405	33,762	35,043	36,690
その他の固定資産	3,118	3,580	1,948	2,081	1,896
流動資産	8,861	9,187	10,310	9,831	10,425
うち現金預金	5,755	6,047	6,408	6,708	7,460
資産の部合計	107,445	109,109	111,147	112,094	112,770
負債の部					
固定負債	9,051	8,757	8,315	7,953	7,674
流動負債	3,416	3,982	4,178	4,221	4,263
うち借入金残高	5,006	4,505	4,116	3,727	3,360
負債の部合計	12,467	12,740	12,494	12,175	11,938
純資産の部					
基本金	98,704	99,589	103,448	104,150	102,824
繰越収支差額	△ 3,725	△ 3,220	△ 4,795	△ 4,230	△ 1,991
純資産の部合計	94,978	96,368	98,653	99,919	100,832
負債及び純資産の部合計	107,445	109,109	111,147	112,094	112,770

7. 2019 年度 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	48.0
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	39.5
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	7.5
事業活動収支差額	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	4.6
学生生徒等納付金	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	71.3
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	2.7
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	4.7
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債+純資産)	89.4
負債比率	総負債 ÷ 純資産	11.8
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	10.6
繰越収支差額構成 積立率	繰越収支差額 ÷ (総負債+純資産) 運用資産 ÷ 要積立額※	△ 1.8 99.1

※ 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

運用資産=特定資産+有価証券+現金預金

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

8. 寄付の受領について

2019 年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種 別 学校名	現 金			現 物						合 計 件数 金額(円)
	特定寄付金	一般寄付金	計	建物 (建物付属設備)	教育研究用 機器備品	管理用 機器備品	図 書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数	件数	件数	件数(点)	件数(点)	件数(点)	件数(冊)	件数(点)	件数	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
東京都市大学	130 件	30 件	160 件	0 点	118 点	0 点	62 冊	24 点	204 件	364 件
	734,098,830	658,050	734,756,880	0	61,224,352	0	270,056	158,130	61,652,538	796,409,418
同 付属中学校・高等学校	4 件	3 件	7 件	1 点	2 点	0 点	784 冊	0 点	787 件	794 件
	180,000	45,000	225,000	1,490,940	1,209,590	0	1,492,635	0	4,193,165	4,418,165
同 等々力中学校・高等学校	3 件	0 件	3 件	0 点	4 点	0 点	1,908 冊	6 点	1,918 件	1,921 件
	41,000	0	41,000	0	1,629,760	0	3,883,647	169,510	5,682,917	5,723,917
同 塩尻高等学校	683 件	6 件	689 件	0 点	3 点	2 点	515 冊	0 点	520 件	1,209 件
	15,132,674	87,000	15,219,674	0	3,272,400	355,320	1,153,618	0	4,781,338	20,001,012
同 付属小学校	6 件	7 件	13 件	0 点	2 点	0 点	0 冊	0 点	2 件	15 件
	2,030,000	1,500,000	3,530,000	0	500,000	0	0	0	500,000	4,030,000
同 二子幼稚園	1 件	1 件	2 件	0 点	0 点	0 点	0 冊	12 点	12 件	14 件
	100,000	100,000	200,000	0	0	0	0	52,240	52,240	252,240
法人本部	10 件	1 件	11 件	0 点	0 点	0 点	0 冊	0 点	0 件	11 件
	10,293,000	40,000	10,333,000	0	0	0	0	0	0	10,333,000
合 計	837 件	48 件	885 件	1 点	129 点	2 点	3,269 冊	42 点	3,443 件	4,328 件
	761,875,504	2,430,050	764,305,554	1,490,940	67,836,102	355,320	6,799,956	379,880	76,862,198	841,167,752

9. 収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営している。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされている。

収益事業の営業収益は18億6700万円、営業費用は17億5700万円となり、営業利益は1億1000万円となった。営業外収益・費用を加えた経常利益は2600万円となったが、学校会計繰入金を1億9400万円計上したため当期純損失は1億6700万円となった。

損益計算書

(単位:円)

科 目	決 算
営業収益	1,867,391,082
営業費用	1,757,183,766
人件費	734,428,609
一般管理費	1,022,755,157
営業利益	110,207,316
営業外収益	7,352,607
営業外費用	90,981,770
資産処分差額	90,981,770
経常利益	26,578,153
学校会計繰入前利益	26,578,153
学校会計繰入金	194,000,000
税引前当期純損失	167,421,847
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	167,421,847

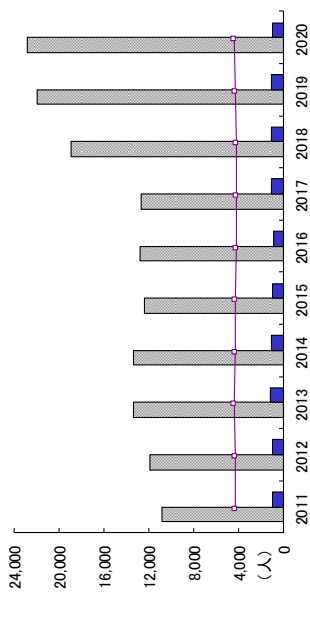
貸借対照表

(単位:円)

科 目	本年度末
資産の部	
流動資産	552,957,846
固定資産	3,616,733,508
有形固定資産	2,459,843,265
無形固定資産	703,438,915
投資その他の資産	453,451,328
資産合計	4,169,691,354
負債の部	
流動負債	2,850,525,825
固定負債	771,961,479
負債合計	3,622,487,304
純資産の部	
収益事業元入金	500,000,000
利益剰余金	47,204,050
純資産合計	547,204,050
負債純資産合計	4,169,691,354

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

東京都市大学 理工学部・建築都市デザイン学部・情報工学部(工学部・知識工学部)【世田谷キャンパス】



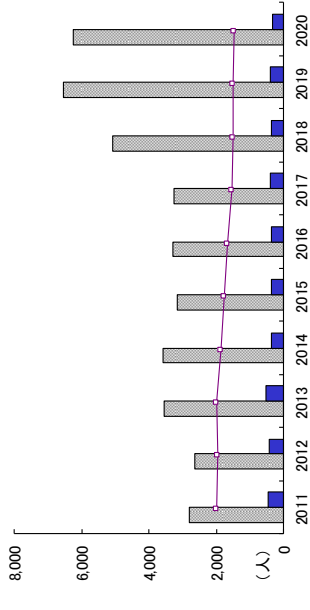
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	10,837	11,988	13,432	13,429	12,420	12,827	12,716	18,920	22,000	22,825
入学者数	1,021	1,025	1,136	1,033	1,025	895	1,113	1,107	1,046	1,017
在籍者数	4,272	4,310	4,359	4,309	4,321	4,164	4,187	4,244	4,264	4,362

注:2011～2019年度は工学部・知識工学部の合計

《内訳》

学部	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
理工	12,659									
建都	5,013									
志願者数	7,699	8,635	9,635	9,768	9,108	9,239	9,111	12,769	15,908	
入学者数	3,138	3,333	3,797	3,661	3,312	3,588	3,605	6,151	6,092	
在籍者数	621									
理工	216									
建都	180									
理工	747	752	812	732	744	635	767	760	804	
知識工	274	273	324	301	281	260	346	347	242	
理工	621									
建都	216									
理工	3,096	3,114	3,117	3,071	3,092	2,958	2,953	2,980	3,037	2,374
知識工	1,176	1,196	1,242	1,238	1,229	1,206	1,234	1,264	1,227	971

東京都市大学 環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部)【横浜キャンパス】



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	2,795	2,653	3,350	3,589	3,165	3,300	3,267	5,074	6,546	6,263
入学者数	473	438	511	375	370	360	383	353	380	330
在籍者数	1,975	1,962	1,981	1,861	1,770	1,655	1,526	1,493	1,511	1,479

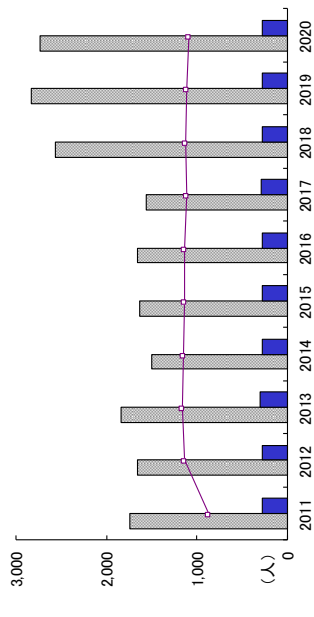
注:2011～2012年度は環境情報学部、2013年度～は環境情報学部・メディア情報学部の合計

《2013年度以降の内訳》

学部	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	1,286	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414	3,009	3,009
入学者数	261	169	175	160	183	162	167	154
在籍者数	250	206	195	200	200	191	213	176
環境	974	898	842	784	713	691	686	684
メディア情報	1,007	963	928	871	813	802	825	795

注:在籍者数には環境情報学部在籍者を含む

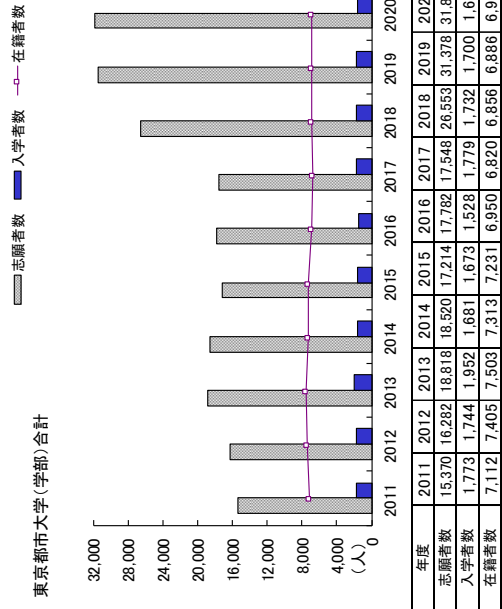
東京都市大学 都市生活学部・人間科学部(等々カキャンパス)



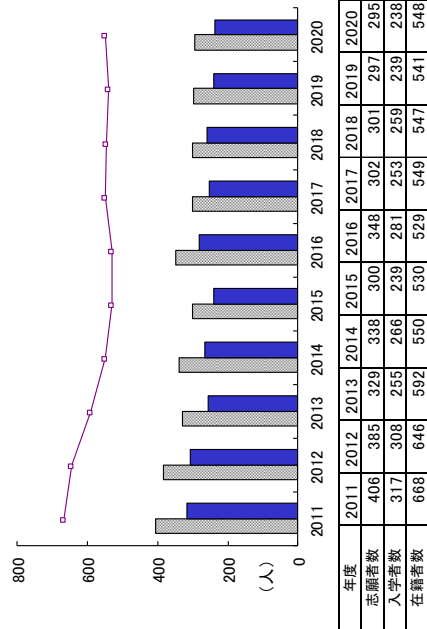
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	1,738	1,661	1,836	1,502	1,629	1,655	1,565	2,559	2,832	2,731
入学者数	279	281	305	273	278	273	283	272	274	276
在籍者数	865	1,133	1,163	1,143	1,140	1,131	1,107	1,119	1,111	1,091

《内訳》

学部	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
都生	1,111	1,104	1,132	1,012	1,103	1,165	1,203	1,937	2,154	2,052
人間	627	557	704	490	526	490	362	622	678	679
都生	164	168	194	172	175	169	181	170	166	169
人間	115	113	111	101	103	104	102	102	108	107
都生	551	708	725	705	713	715	703	706	694	676
人間	314	425	438	438	427	416	404	413	417	415

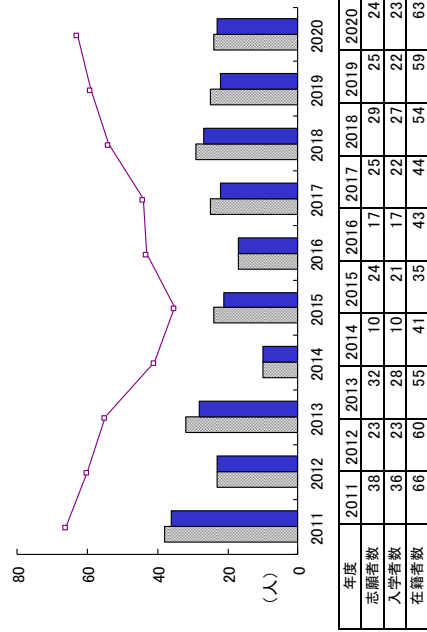


東京都市大学大学院 総合理工学研究所(・工学研究科)



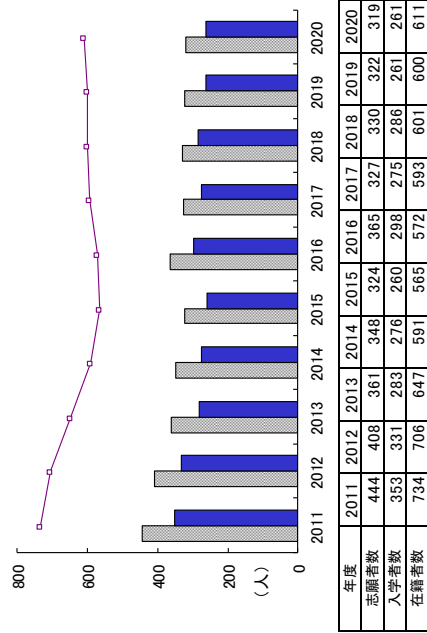
注:2011～2017年度は工学研究科、2018年度～は総合理工学研究所・工学研究科の合計

東京都市大学大学院 環境情報学研究科

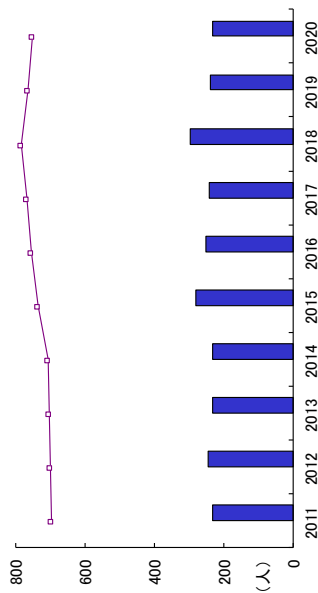


注:2011～2012年度は環境情報学専攻、2013年度～は環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計

東京都市大学(大学院)合計



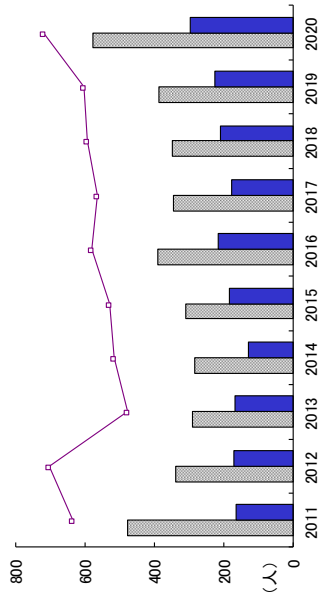
東京都市大学付属高等学校



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	232	244	233	231	280	251	242	295	237	232
在籍者数	696	699	703	706	737	755	769	785	765	752

注:入学者数、在籍者数は付属中の内部進学者数

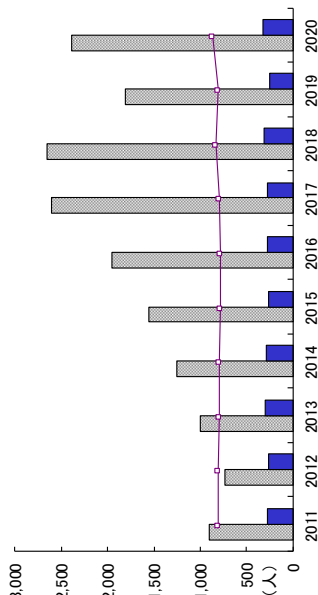
東京都市大学等々力高等学校



年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	477	340	290	283	309	390	345	347	386	576
入学者数	165	169	168	130	183	215	178	208	225	297
在籍者数	637	704	478	515	530	581	565	593	604	718

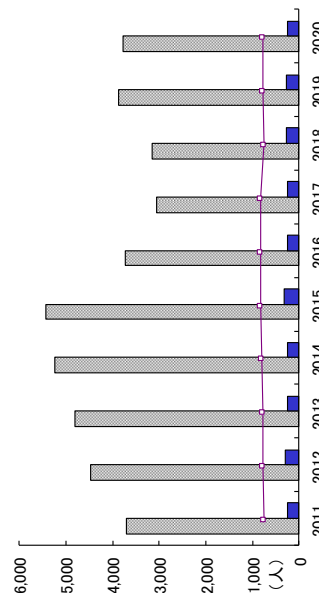
注:志願者数、入学者数、在籍者数は内部進学者数を含む。

東京都市大学付属高等学校



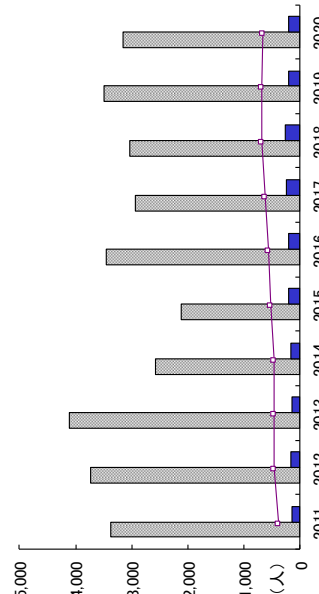
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	906	737	1,000	1,249	1,556	1,955	2,605	2,648	1,812	2,393
入学者数	272	261	300	282	263	273	306	306	250	322
在籍者数	811	811	789	793	785	787	790	826	809	861

東京都市大学付属中学校



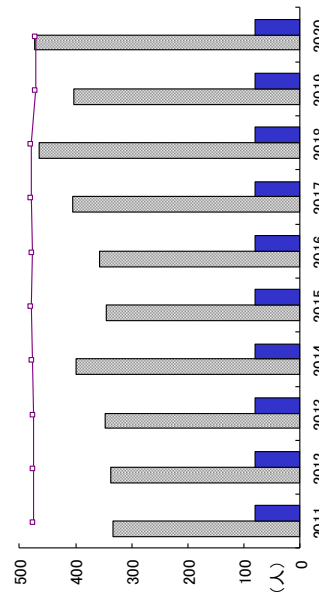
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	3,692	4,479	4,809	5,246	5,424	3,734	3,059	3,141	3,861	3,771
入学者数	248	290	259	252	324	256	248	268	280	252
在籍者数	745	776	786	795	829	831	815	751	776	776

東京都市大学等々力中学校



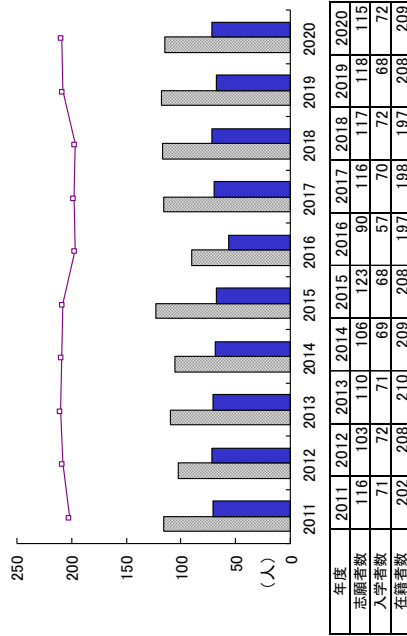
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	3,377	3,731	4,103	2,567	2,123	3,444	2,929	3,043	3,495	3,161
入学者数	152	166	155	163	201	199	243	256	210	211
在籍者数	376	458	462	474	519	561	632	688	692	657

東京都市大学付属小学校

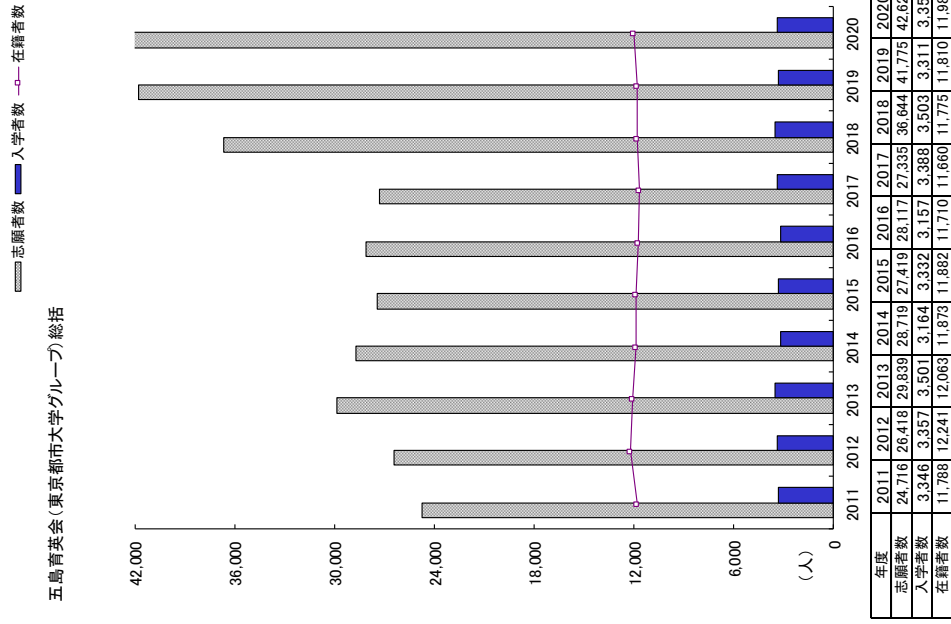


年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数	334	338	348	400	346	357	406	465	403	472
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	475	474	474	475	477	478	476	478	470	470

東京都市大学二子幼稚園



五島青英会(東京都市大学グループ)総括



2. 2019年度卒業生の就職・進学状況表



(1) 就職・進学状況

学校・学部・学科等名		卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職内定率 (B/A)	進学者数	
東京都 大 学 院	総合理工学研究科(博士後期)	1	1	1	100.0%	0	
	総合理工学研究科(修士)	228	223	218	97.8%	4	
	工学研究科(博士後期)	5	5	5	100.0%	0	
	工学研究科(修士)	7	6	5	83.3%	0	
	環境情報学研究科(博士後期)	3	2	2	100.0%	0	
	環境情報学研究科(修士)	17	13	13	100.0%	2	
	大学院合計	261	250	244	97.6%	6	
	大 学 部	工学部	614	404	399	98.8%	196
		知識工学部	240	174	167	96.0%	60
		環境情報学部	0	0	0	0.0%	0
		環境学部	145	126	125	99.2%	11
		メディア情報学部	197	185	181	97.8%	7
		都市生活学部	171	162	162	100.0%	7
		人間科学部	105	102	102	100.0%	1
学部合計	1,472	1,153	1,136	98.5%	282		
東京都市大学附属高等学校		238	-	-	-	189	
東京都市大学等々力高等学校		172	-	-	-	155	
東京都市大学塩尻高等学校		258	27	27	100.0%	208	
東京都市大学附属中学校		238	-	-	-	237	
東京都市大学等々力中学校		232	-	-	-	231	
東京都市大学附属小学校		77	-	-	-	77	
東京都市大学二子幼稚園		69	-	-	-	69	

(2) 東急グループ関連会社就職内定状況

研究科名・学部名	就職先会社名															合計	
	東急	株東急コミュニティ	世紀東急工業	株東急グループ	東急建設	東急テクノシステム	株石勝エクスプレス	東急住宅リース	株東急ステーションリテールサービス	株東急Re・デザイン	東急リパブル	株イツツ・コミュニケーションズ	株東急ストア	株東急設計コンサルタント	株東急パワーサブライズ		
大 学 院	総合理工学研究科(博士後期)																0
	総合理工学研究科(修士)																0
	工学研究科(博士後期)																0
	工学研究科(修士)																0
	環境情報学研究科(博士後期)																0
	環境情報学研究科(修士)																0
	工学部	4	5	2		3					1	1			1		17
大 学 部	知識工学部																0
	環境情報学部																0
	環境学部		1	1	1			2	1	1			1	1		1	10
	メディア情報学部	1	1														4
	都市生活学部			1	1				1	1	1	1					8
	人間科学部				1												1
	合計	5	7	4	3	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	40



 東京都市大学グループ
 学校法人 **五島育英会**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階

本学の情報は下記の Web サイトでもご覧いただけます。

本法人 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/>

事業計画書・報告書 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hjin/20data/plan.html>

無断転載を禁止します。